

事業レビューシート(EBPM調書)

事業名		グローバル人材育成事業費		課・担当		国際課・総務グローバル人材育成担当		担当者(内線)	
EBPMによる検証(ロジックモデル)									
① 将来像 (目指す姿)		<p>海外留学を通じて社会のグローバル化に対応できる国際的な視野を身に付けた人材が国内外で活躍している。</p> <p>日本での就職を希望する外国人留学生が、県内企業等を支える人材となっている。</p> <p>日本人と外国人が地域社会の担い手としてそれぞれの力を発揮でき、誰もが暮らしやすい多文化共生社会が実現している。</p> <p>(埼玉県5か年計画 針路8「支え合い魅力あふれる地域社会の構築」)</p>						<p>日本人学生の留学に関する主な阻害要因として、①就職(帰国後の留年可能性や就職活動時期を逸してしまう)68%、②経済的理由で断念 48%、③大学の体制(帰国後の単位認定が困難、助言教職員不足等)37%が上位を占めている(平成26年文部科学省資料)。</p> <p>特に経済的な理由については、多額の留学費用という一面のみならず、留学後の在学期間の延長(就職時期を逸して留年など)による経済的負担という側面もあり、県は海外留学を希望する若者の経済的負担を軽減するために支援する必要がある。</p>	
② 現状		<p>OECD、ユネスコ、米国国際教育研究所等の2019(令和元)年統計による海外の機関が把握している主に学位取得を目的とする日本人の海外留学者数は61,989人であり、ピーク時(2004(平成15)年)の82,945人から減少傾向が続いている。</p> <p>(独)日本学生支援機構の2019(令和元)年度統計による県内高等教育機関の海外留学生数は1,725人であり、県内の状況もピーク時(2014(平成26)年)の1,976人から減少傾向が続いている。(令和4年3月30日文部科学省発表)</p> <p>「経済財政運営と改革の基本方針2020(骨太方針2020)」では、「新たな日常」を支える包括的な社会の実現の中に、希望する外国人留学生の国内での就職・活躍の実現が挙げられており、留学生への就職支援に国として取り組むことが掲げられている。</p> <p>一方で、日本の大学で学ぶ外国人留学生うち約55%が日本国内での就職を希望するものの、就職率は約37%に留まっている((独)日本学生支援機構「令和元年度私費外国人留学生生活実態調査」及び「令和元年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」(令和3年発表))。</p>				③ 課題 (将来像と現状との差についての分析)		<p>一方、外国人留学生の日本での就職が進まない要因として、留学生と企業のミスマッチが挙げられる。留学生にとって日本の就職活動は独特で、その仕組みを理解しづらく業界研究や企業研究をすることも困難が伴う。また、企業側は留学生に日本人学生と同等の能力や適合性を求める傾向にあり、外国人採用枠を設けて採用を行っている企業はまだまだ少ないなど、積極的な採用には至っていない。</p> <p>外国人留学生の就職率を向上させるために、まずは留学生・企業双方の理解を高めていくことが必要である。</p>	
④ 投入 (インプット=予算)		⑤ 事業概要 (アクティビティ)				⑥ 事業実績 (アウトプット)		tr	
R4予算額	46,314	<p>【日本人の海外留学支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「埼玉発世界行き」奨学金事業による留学支援(給付型奨学金)募集定員 R4 147人、R3 132人(うち、企業からの寄付による冠奨学金 R4 57人、R3 42人) ・海外留学の気運醸成留学準備セミナーの実施や元奨学生による情報発信 <p>【外国人留学生の就職支援】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 無料職業紹介等、就職相談の実施 2 就職ガイダンス及び就職面接会の実施 就活の心構えや面接アドバイスをを行うとともに、就職活動中の学生に企業説明会・企業面接会を実施。 3 インターンシップの実施 県内企業への理解を深め、キャリア形成に役立ててもらう。 4 巡回相談の実施 就職支援アドバイザーが大学を巡回し就職活動や面接対策ガイダンスを実施 				<p>【活動指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「埼玉発世界行き」奨学金事業の応募件数 ②冠奨学金設置コース数 ③留学準備セミナー実施回数 ④就職相談件数 ⑤就職ガイダンス・面接会実施回数/参加人数/参加企業数 ⑥インターンシップ参加人数/参加企業数 ⑦巡回相談実施回数 <p>【活動実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①R4見込み 300件、R3実績 190件、R2実績341件 ②R4 21コース、R3 11コース、R2 18コース ③R4見込み 1回、R3 1回、R2 1回 ④R4見込み 1,500件、R3実績 1,304件、R2実績 937件 ⑤ R4見込み 2回、R3実績 2回、R2実績 2回 R4見込み 400人、R3実績 328人、R2実績 392人 R4見込み 50社、R3実績 32社、R2実績 28社 ⑥ R4見込み 30人、R3実績 13人、R2実績 32人 R4見込み 20人、R3実績 8社、R2実績 11社 ⑦ R4見込み 15回、R3実績 11回、R2実績 5回 <p>※新型コロナウイルス感染症の影響で大学キャンパスが閉鎖されており、実績が少なくなっている。</p> <p>①～③は埼玉県国際交流協会へ移管済みのため参考掲載</p>		<p>【成果指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「埼玉発世界行き」奨学金支給件数(R4目標: 147件) ②県内企業への内定件数(R4目標: 130件) <p>【成果実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①R3実績32件※1、R2実績20件※1、R1実績144件 ②R3実績81件※2、R2実績101件、R1実績100件 <p>※1 内定者数はR3 51人、R2 92人であったが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、留学を断念又は延期せざるを得ず、奨学金の支給実績は少なくなっている。</p> <p>※2 「外国人留学生/高度外国人材の採用に関する調査(令和3年12月(株)ディスコ実施)」によると企業の外国人留学生の採用見込みはコロナ前(R1調査)から約10ポイント(50.6%→38.7%)減少し、採用意欲の減退が確認された。新型コロナウイルス感染拡大による先行きの不透明さが影響していると考えられる。</p> <p>①は埼玉県国際交流協会へ移管済みのため参考掲載</p>	
うち一財	46,314								
R3予算額	46,190								
うち一財	46,190								

⑧ 事業実績(アウトプット)が成果(アウトカム)に結び付くことを示すロジック及び根拠

【定量的視点】

(日本人の海外留学支援)

「埼玉発世界行き」奨学金事業は、令和2年度、一般3コースに加え、冠奨学金18コースを設置し、応募件数341件であったのに対し、令和3年度は一般3コース、冠奨学金11コースを設置し、応募件数190件であった。設置コース数を多くし選択肢を増やすことが、応募件数の増につながる。このことから、留学への関心を喚起し意識醸成を図りつつ、企業等からの寄附を募りコース設置数を増やし、令和4年度は一般3コースに加え、冠奨学金21コース、定員147名の設定とした。

また、埼玉県5か年計画(令和4年度～8年度)の施策指標「県が支援する海外留学奨学生数」を令和8年度末に3,000人とすることを目標としている。指標は「埼玉発世界行き」奨学生と姉妹友好州省派遣者の累計値であり、各年度の目標人数を140人(「埼玉発世界行き」奨学生120人、姉妹友好州省派遣者数20人)としており、指標達成のためにも「埼玉発世界行き」奨学生の定員を120人以上とする。

(外国人留学生の就職支援)

日本学生支援機構の調査によると、留学生の約55%が日本での就職活動を希望しているものの、実際の就職率は約37%である(全国データ:令和3年3月調査結果より)。グローバル人材育成センター埼玉の会員大学に当てはめると、卒業年次(在学4年生以上)の外国人留学生308人のうち、169人が就職希望、114人が就職できたと考えられ、この差の55人が就職を希望していたのにできなかったと推測できる(H29調査結果:学年ごとの数値がとれる最新値)。

一方、令和3年度のグローバル人材育成センター埼玉の実績では、合計81人が内定を得た。そのうち会員大学の学生は34人であった。

グローバル人材センター埼玉は、支援が必要な会員大学の留学生が全員就職できるように支援するものとする。すなわち、内定を得られる学生数を34人から就職を希望していたのにできなかったと推計できる55人まで引き上げる(62%増)。このためには、内定の総数を同じ割合で拡大する必要があることから、全体の目標(内定件数)を81件×1.62=131≒130件とする(34/81→55/131)

このように、自力では内定を得ることが難しいが、支援があれば就職できる学生と、知名度から人材の確保に困難を抱える企業を結びつけることによって、県内企業で活躍する外国人が増加する。

【定性的視点】

(日本人の海外留学支援)参考掲載

帰国した奨学生のうち70%が就職中(令和3年度現況調査結果)。調査対象者数 1,968人(平成23～令和2年度奨学生)、回答者数 1,024人、就職者数 717人

主な就職先は、県内(理化学研究所、ヤオコー、西武ライオンズ、飯能信金等)のみならず、海外(フランス国立科学研究センター、丸紅アセアン、ニューヨーク・コロンビア大学附属病院)の他、国内グローバル企業(三井物産、伊藤忠商事、Google)など、国内外での活躍が確認できている。

(外国人留学生の就職支援)

平成30年度に経済産業省が立ち上げた「外国人留学生の就職や採用後の活躍に向けたプロジェクトチーム」が作成したハンドブックでは、外国人留学生の採用・活躍に向け12項目のチェックリストを設けている。このうち、採用前(知る機会)の項目では、説明会やインターンシップ等を通じ、企業と外国人材双方が理解する機会を設けるとされている。

採用する側・される側のミスマッチを減らし、就職を希望する学生の就職を支援し、国が進める就職率の向上に資する効果的な手法として実施している。

就職面接会に参加した外国人留学生へのアンケートでは、就職活動への不安について「エントリーシート・履歴書の書き方がわからない(23%)」、「情報の集め方がわからない(15%)」といった声が多い。実施後のアンケートでは「自分のやるべきことが理解できた」、「事前準備への意識が高くなった」などの具体的な効果の声が上がっている(令和3年度就職面接会参加者アンケート(学生側))。

また、企業からは外国人留学生が集まる機会は多くなく貴重な場、海外展開をする際に必要な人材の確保のために対象となる人材が集中的に集まる場、県内中小企業が都内の面接会に出展してもなかなか学生の目に留めてもらえないのでありたい機会、大規模面接会と比較して外国人のレベルが高いといった評価を受けている(令和3年度就職面接会企業アンケート自由記述欄より抜粋)。

本事業の委託先である県国際交流協会は、外国人留学生の就職支援のみならず、外国人総合相談センター埼玉の運営や日本語学習支援等、県の多文化共生を推進する事業を幅広く実施しており、様々なサービスを適切に結びつけることができる。例えば、就職面接会に参加し外国人留学生を採用した県内企業がその後、外国人総合相談センター埼玉に在留資格の手続きについて相談するなど、協会の持つノウハウを活用している事例もある。このように、国際交流協会によるワンストップサービスが多様な人材を埼玉県内に定着させ、地域社会の担い手としての活躍につなげている。

県内の官民が一体となって海外留学支援と外国人留学生の就職支援に取り組み、若者のチャンスを拡大することにより、留学を通じて異文化を理解する日本人とルーツを生かして県内企業で活躍する外国人が増える。こうした人材が県内に広がり、相互理解を深める場が拡大することが、多文化共生社会の実現につながる。

事業手法に係る自己検証

検証項目		評価	評価に関する説明
県費投入の必要性	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	○	日本人と外国人が地域社会の担い手としてそれぞれの力を発揮でき、誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現のために必要。
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	○	民間の力を取り入れながら、県と県国際交流協会が一体となって取り組むべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	県5か年計画の施策32「多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり」を推進するため、施策指標（「県が支援する海外留学奨学生数」）を設定しており、優先度の高い事業。
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○	本県において本事業を受託できる団体は他に存在しないことから、地方自治法第234条第2項及び地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づく随意契約としている。
	受益者負担は適切に設定されているか。	—	
	使途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	多文化共生社会の実現に資するグローバル人材の育成に必要な経費にのみ充当している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。	○	単位事業「世界に羽ばたく人材育成事業」は新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った事業があるため、令和2・3年度は不要率が大きいもの。
	既存事業との重複はないか。 国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	—	重複なし。日本人学生と外国人留学生の海外留学から就職までを支援する先進的な事業である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的達成のために必要な事業を精査するとともに、実施手法の見直しを行いコスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2・3年度は厳しい状況が続いているが、アフターコロナを見据えた適切な目標設定と考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2・3年度は厳しい状況が続いているが、コロナ以前は順調な実績で推移している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	元奨学生による留学体験談やレポートは、海外留学を考える方や迷う方等の背中を押す内容であり、留学の気運醸成の一助となっている。

総合評価

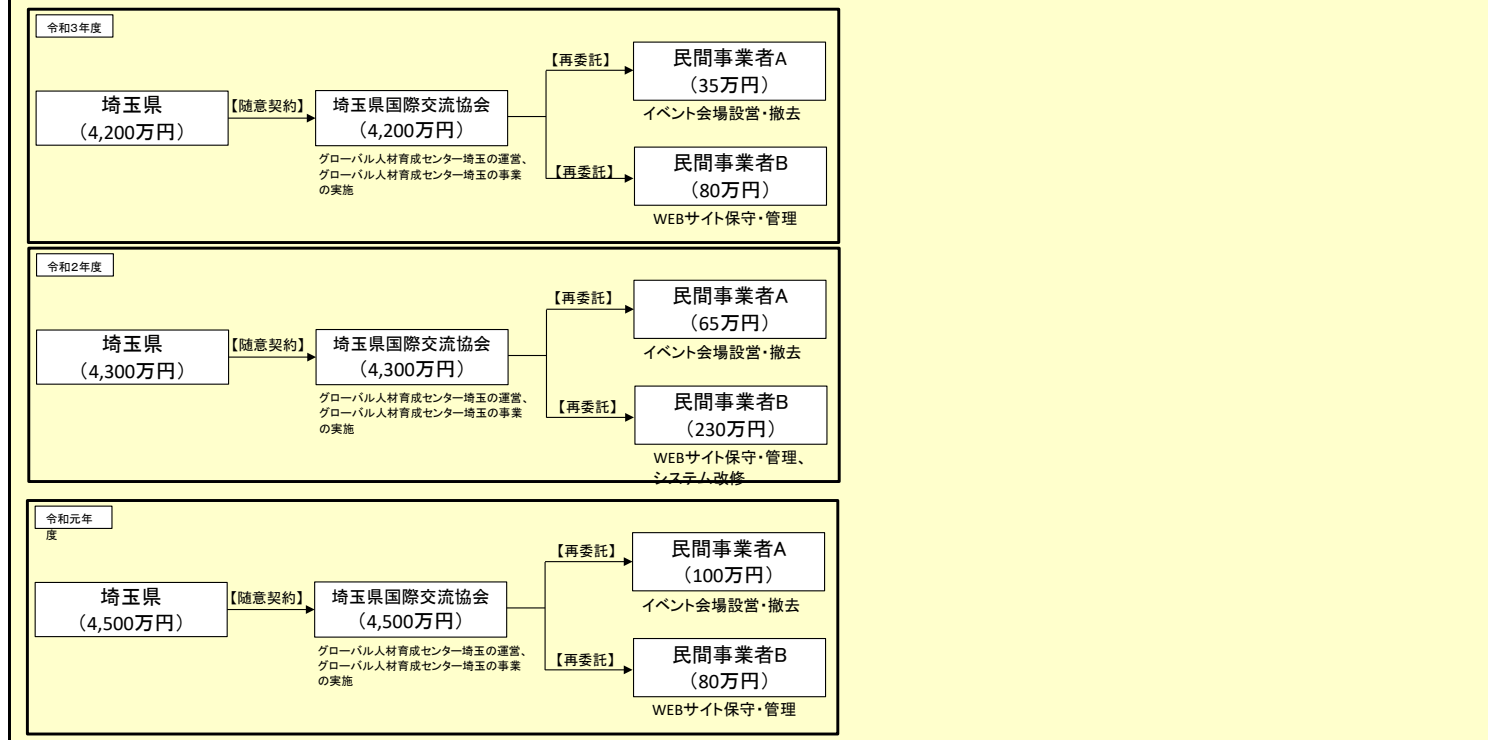
A

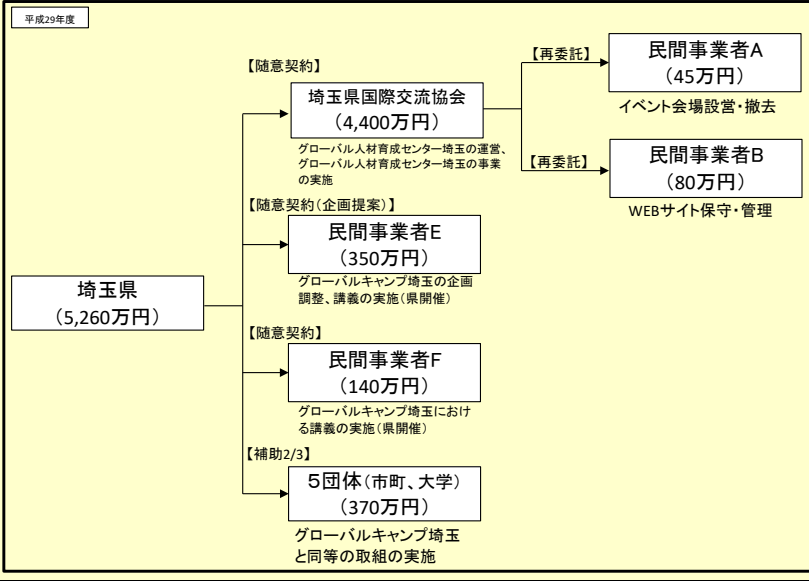
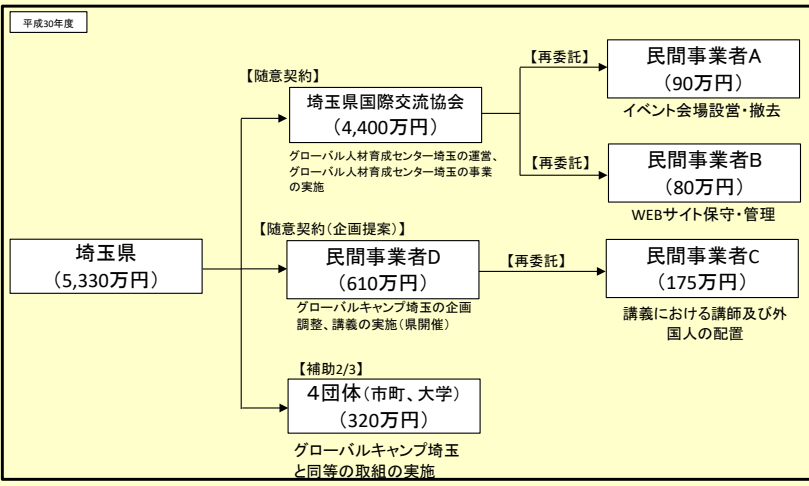
関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載)		
関連事業	部局・課名	事業名
		役割分担の内容

事業レビューシート(EBPM調書)

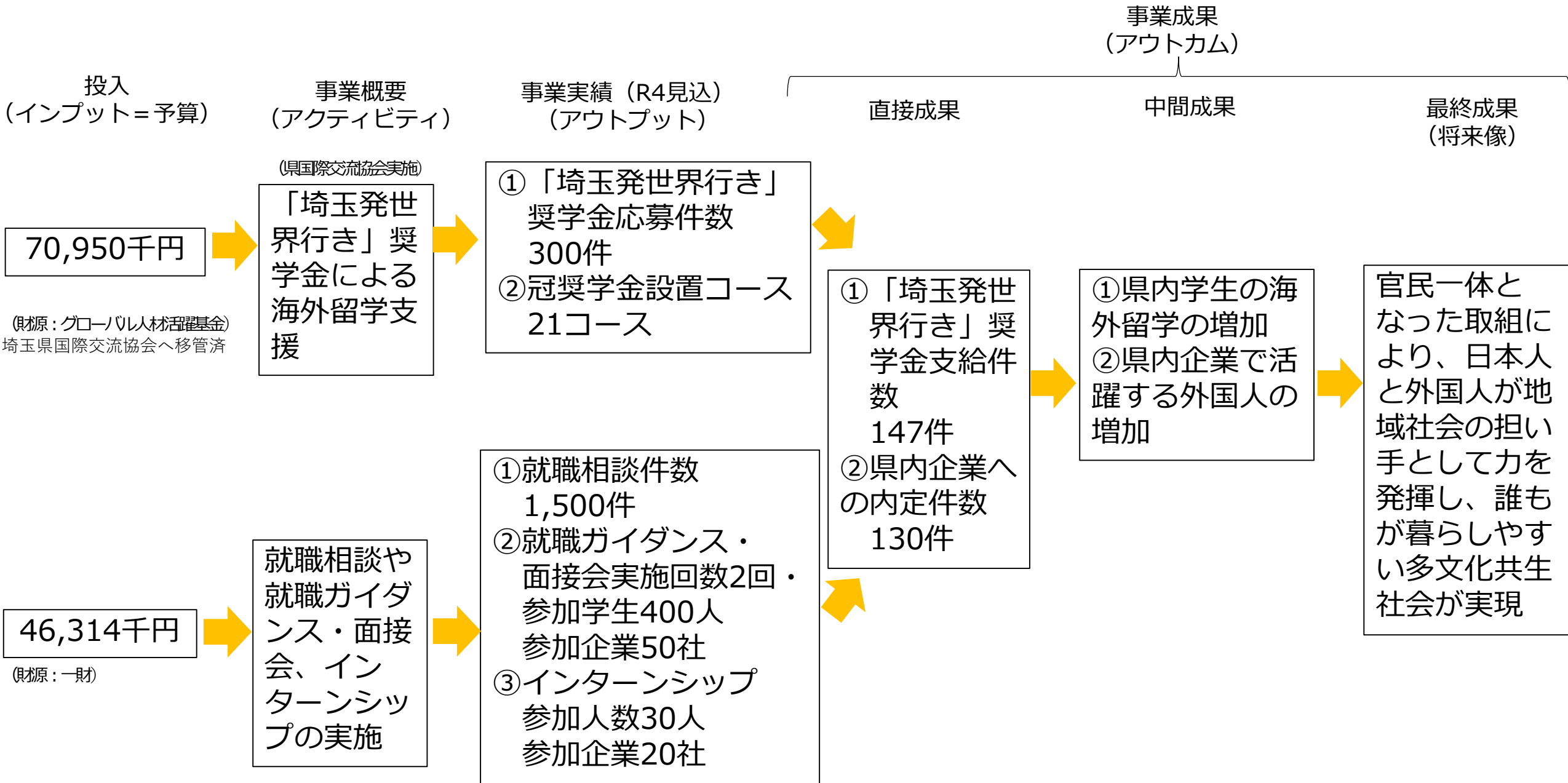
予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和3年度	世界に羽ばたく人材育成事業	4,136	4,136	-2,957	-2,957	1,179	1,179	608	14.7%
	グローバル人材育成センター埼玉事業	42,054	42,054	0	0	42,054	42,054	41,759	99.3%
令和2年度	世界に羽ばたく人材育成事業	4,345	4,345	-2,796	-2,796	1,549	1,549	667	15.4%
	グローバル人材育成センター埼玉事業	45,308	45,308	0	0	45,308	45,308	42,425	93.6%
令和元年度	世界に羽ばたく人材育成事業	4,345	4,345	-1,981	-1,981	2,364	2,364	1,760	40.5%
	グローバル人材育成センター埼玉事業	45,108	45,108	0	0	45,108	45,108	45,108	100.0%
平成30年度	世界に羽ばたく人材育成事業	4,345	4,345	-3,021	-3,021	1,324	1,324	1,127	25.9%
	グローバル人材育成センター埼玉事業	44,289	44,289	0	0	44,289	44,289	44,194	99.8%
	グローバルキャンプ埼玉事業	19,629	19,629	-8,986	-8,986	10,643	10,643	9,704	49.4%
平成29年度	世界に羽ばたく人材育成事業	8,845	8,845	-5,781	-5,781	3,064	3,064	2,941	33.3%
	グローバル人材育成センター埼玉事業	44,289	44,289	0	0	44,289	44,289	44,194	99.8%
	グローバルキャンプ埼玉事業	21,212	21,212	-8,290	-8,290	12,922	12,922	9,629	45.4%

資金の流れ(資金が県からどのような経由で流れ、受取先が何を行っているか。)※スキーム図と具体的な交付先(H29からR3まで)を明記





「グローバル人材育成事業費」ロジックモデル（フローチャート）



事業名：グローバル人材育成事業費

事業費：46,314 千円 所管課：県民生活部国際課

事業概要

グローバル人材育成センター埼玉の運営を埼玉県国際交流協会に委託し、外国人留学生に対して就職支援を行う。

(1) 世界に羽ばたく人材育成事業 3,600 千円

(2) グローバル人材育成センター埼玉事業 42,714 千円

事務局の説明

<EBPMの観点からの課題>

外国人留学生の日本での就職が進まない要因として外国人留学生と企業のミスマッチを挙げているが、それに対して国や大学等が果たすべき役割が明らかにされておらず、課題の分析が十分とは言えない。

企業が外国人留学生の積極的な採用に至っていないという課題に対応したアウトカムが設定されていない。

国や大学、県産業労働部において実施する就職支援の中で外国人留学生に対応すべきであり、外国人留学生に特化した支援を行う必要性は低い。

担当部局の説明

<事務局の提示する課題についての説明>

課題解決のために外国人留学生と企業のミスマッチの解消に取り組む必要があると考えている。外国人留学生側は、就職に関する知識や心構えに乏しく、日本の就職慣行を踏まえた活動ができていない。企業側は、求めるスキルが不明確であったり、日本人と同じ対応や日本語力を期待している。そのため、外国人留学生に就職のノウハウを提供するとともに、企業が外国人留学生を知る機会を設けることが有効な対策であると考えている。

事務局からの指摘を踏まえて、改めて国、大学、本県の産業労働部に聞き取りを行った結果、国のハローワークや県産業労働部では外国人留学生を念頭に置いた就職支援は非常に少ないことがわかった。また、大学も日本人の就職支援が中心であり、大学によってばらつきが大きい。

議事の概要

<A委員>

委員：外国人留学生の就職支援は、本来は受け入れた大学の使命であり、県がそれを担う必要性があるのか。また、効果の点では、外国人留学生目線に立てば県内に限らず就職できればいい、企業目線に立てば留学生だけである必要はない。どちらの目線で構築した事業なのか。

担当部局：双方の目線から構築した事業である。我々としては、埼玉県内で学んでいる外国人留学生に本県の魅力を感じて就職していただき、地域の活性化に資する人材となっていきたいと考えている。

委員：外国人留学生の持つスキルと県内企業の求めているスキルは合っているのか。また県内企業に外国人留学生の受入希望はあるのか。

担当部局：スキルが合っているかの調査は行っていない。また、人材受入れに関する調査は行っていないが、海外ビジネスに関する調査では約6割の企業が海外ビジネスに取り組みたいと回答している。

< B委員 >

委員：大学の外国人留学生に対するサポート体制が十分ではないとあるが、これは実際に大学を調査したうえでの結果なのか。

担当部局：グローバル人材育成センター埼玉の会員大学に伺ったところ、外国人留学生がスケジュールを知らないなどの理由で、就職活動に乗り遅れることがあり、日本人の就職支援が最優先であるキャリアセンターでは対応できないとの意見があった。

委員：それはサポート体制が十分ではないということとは次元が違う話ではないか。学生の方からアプローチがあり、それに対して対応するというのがキャリアセンターの通常のスタンスであり、マンパワーの問題なのかどうかは吟味する必要がある。

委員：中間効果「県内企業で活躍する外国人の増加」と最終成果「外国人が地域の担い手として力を発揮する」はどのような状態を指すのか。

担当部局：中間成果は、定量的には労働者数だが、「活躍」には、満足感を得て、同じ企業に定着してスキルを身につけるということを含んでいる。また、最終成果は、県内に定着していただき、地域活動を自ら担うようになっていただきたいということである。

< C委員 >

委員：企業に対して、外国人留学生の職場定着ための環境づくりなどについてのアプローチなどはしているのか。

担当部局：ビザの切り替えをどうするのかといった問題等について、専門機関と連携して県内企業に対して研修を実施している。

委員：外国人留学生の就職支援は基本大学の仕事であるところ、大学側に何か実施してもらうなどの働きかけや調整は行っているのか。

担当部局：大学にどの程度のものやっていたか、調査・検討した実績はない。

委員の評価及び意見

< A委員 > B（廃止又は再構築すべき）

留学生の就職支援は大学の役割であり、県が関与する根拠が乏しく、県が実施しても課題は解決しないと思われる。

県内企業の留学生へのニーズや留学生の技能を実態調査しなければ、ミスマッチは解消しないのではないかと。

< B委員 > B（廃止又は再構築すべき）

中間成果「県内企業で活躍する外国人の増加」が最終成果「外国人が地域の担い手として力を発揮する」とどのように違うのか不明瞭である。

大学側のサポート体制が十分でない結論づけているが、明確なエビデンスが希薄であり、疑問を呈さざるを得ない。

現状のまま継続するのではなく、中間成果や最終成果を生み出す手段として本事業が有効であるかを吟味して事業を再構築する必要がある。

< C委員 > B（廃止又は再構築すべき）

単なる就職あっせんにとどまらず、県内企業への助言・指導等、外国人受入体制の充実に本格的に取り組むべき。

本事業の相談業務等を通じて得られたデータ・ノウハウを積極的に大学に対して提供し、大学の努力を促すべき。

大学の「尻ぬぐい」的位置づけではなく、県と大学を合わせた地域全体の就職支援力の向上に意識を向けるべき。

有識者会議を踏まえた評価

【B（廃止又は再構築すべき）】

留学生の就職支援は本来大学の役割であるが、そこに県が関与すべきとする根拠が整理されておらず、また、対象者の数が少ないことから、将来像を実現する手段としての有効性は認められない。

有識者の意見から考えられる方向性

大学や国との役割分担を明確にするとともに、県内企業のニーズや留学生の技能等の実態を調査する。

その上で、直接的な留学生支援ではなく、県のノウハウ等の提供による大学の就職支援体制の強化や、産業労働部等との連携による企業の掘り起こし、企業支援の仕組みを検討する。

【令和5年度当初予算】

予算額

【令和5年度】

事業費	40,245 千円
うち一財	40,245 千円

【令和4年度】

事業費	46,314 千円
うち一財	46,314 千円

※令和5年度当初予算について、有識者会議において議論した就職支援事業は廃止。

評価・意見を踏まえた対応 等

【評価・意見を踏まえた対応】

関係団体との役割分担や連携手法を検討するため国（埼玉労働局）及び県産業労働部との打合せを実施。その上で、令和5年度以降の取組について国際交流協会との検討を行った。

【令和5年度当初予算への反映状況】

就職ガイダンスやインターンシップ等の直接的な留学生支援は廃止。県内企業のニーズを把握するための調査を実施するとともに、大学の外国人留学生の就職支援体制を強化するための支援ノウハウの提供や、国（埼玉労働局）及び県産業労働部が実施する就職相談会における外国人留学生のサポート、県内企業の外国人留学生の採用意欲向上に向けた企業向けセミナーを開催する。